

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート専務執行役員・CFO 松石 秀隆

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート専務執行役員・CFO 松石 秀隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 前第2四半期 連結累計期間	第122期 当第2四半期 連結累計期間	第121期 前連結会計年度
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	761,948 (409,623)	843,463 (418,659)	1,682,069
税引前四半期(当期)利益又は損失() (百万円)	29,508	15,974	41,028
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	22,195 (3,536)	11,157 (6,370)	32,730
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益又は損失() (百万円)	15,103	16,086	21,897
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	895,945	868,517	920,246
資産合計 (百万円)	1,837,549	1,780,831	1,887,868
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,236.75	1,302.05	1,281.29
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益又は損失 () (第2四半期連結会計期間) (円)	30.64 (4.88)	16.07 (9.34)	45.20
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益又は損失 () (円)	30.64	16.06	45.20
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.76	48.77	48.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,559	40,747	126,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,342	29,879	63,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,804	73,346	4,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	328,053	267,779	330,344

- (注) 1 当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

変更内容の詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 事業セグメント」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、当連結会計年度からスタートした第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しています。

当連結会計年度は、オフィスプリンティング事業及び商用印刷事業の新型コロナウイルス感染症による事業影響からの回復に加えて、開発・生産、サービス体制の最適化などの体質強化をさらに進めつつ、20次中計の目標達成に向けて成長に舵を切り、オフィスサービスを中心としたデジタルサービスの成長と資本収益性向上を実現することで企業価値の向上を図っていきます。

世界経済は、一部の国や地域でワクチン接種の進展により経済活動が再開しつつあるものの、未だ新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響が継続しています。また、米中貿易摩擦の長期化、半導体等の供給不足、海運等の流通網の停滞もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

日本では、企業の設備投資に改善の動きが見られるものの、当第2四半期連結累計期間中、新型コロナウイルス感染症の再拡大と緊急事態宣言等の影響により日本経済の回復は低調な推移となりました。米国では、ワクチン接種の進展や財政支援策等に伴い経済は回復基調を継続しておりますが、部材不足や物流の問題により供給が制約されています。欧州でも、ワクチン接種の進展により当第2四半期連結累計期間中、徐々にロックダウンが解除され、製造業の生産回復や消費マインドの改善など明るい兆しも見えてきましたが、製品の供給制約が回復の重しとなっています。その他の地域では、中国で景気回復が進む一方、電力供給不足や不動産業界でのデフォルト懸念などが起こり、一部の新興国においては変異ウイルスによる感染再拡大や生産のための部材不足などにより経済活動の停滞が見られ厳しい状況となっています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが109.79円（前第2四半期連結累計期間に比べ2.89円の円安）、対ユーロが130.86円（同9.57円の円安）となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,434億円と前第2四半期連結累計期間に比べ10.7%増加しました。世界的に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことによる販売の減少と生産ラインの停止、コンテナ船の不足、部材の不足による供給の制約など多くの外的要因により事業活動が制限されましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大し世界経済の活動が急激に縮小した前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。オフィスプリンティング事業では製品の供給不足によるエッジデバイスの回復の遅れもありながらも、ハードウェア、ノンハードともに増収となりました。オフィスサービス事業においても商品の不足の影響を受けながらも、パッケージ販売の進捗により堅調に推移しました。この他、商用印刷事業、産業印刷事業など事業活動が回復しました。社内カンパニー制導入に伴い当連結会計年度より採用しております新事業セグメントであるデジタルサービス、デジタルプロダクト、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズのすべての事業セグメントで増収となりました。

地域別では、国内は主要都市での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の継続により活動自粛が続く中、部材の不足による供給の制約によりエッジデバイスやそれに関連した販売の回復が遅れ、国内売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ0.2%の増加となりました。

米州においてはワクチン接種の進展に伴い経済活動が再開したものの、製品の不足やコンテナ船の不足により供給が間に合わない状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前第2四半期連結累計期間比15.0%の増加となりました（為替影響を除くと11.9%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいても同様にワクチン接種の進展により経済活動が再開される一方で、製品の供給が間に合わない状況が続きましたが、オフィスサービス事業での買収による事業成長、パッケージの展開により成長を持続し前第2四半期連結累計期間比25.3%の増加（同16.1%の増加）となりました。その他地域でも、製品の供給の制約がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前第2四半期連結累計期間と比べ14.2%の増加となりました（同6.6%の増加）。

以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ18.9%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ12.7%の増加となります。

売上総利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ16.2%増加し3,049億円となりました。調達コスト高や輸送費高騰による外的要因はあったものの販売が回復したことによる改善の他、ノンハードの回復や原価低減活動による利益率の改善により前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べ0.6%増加し2,970億円となりました。前第2四半期連結累計期間に経費の緊急削減を実施したことや当第2四半期連結累計期間に販売活動の回復等による費用増があった一方で、引き続き経費の適正化を進め、売上の回復と比べて緩やかな増加となりました。

その他の収益は、当第2四半期連結累計期間において米国子会社における土地の売却益等を計上しており、前第2四半期連結累計期間に比べて増加しました。

以上の結果、営業利益は131億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて437億円増加しました。なお、為替影響を除くと、392億円の増益となります。

金融収益及び金融費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて僅かに費用増となりました。また、持分法による投資損益は、リコーリース株式会社（以下、リコーリース）の持分法適用会社への移行、持分法適用会社の利益改善等により、前第2四半期連結累計期間に比べて18億円増加しました。

税引前四半期利益は159億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ454億円増加しました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が大幅に改善したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ120億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は111億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ333億円増加しました。

四半期包括利益は、四半期利益の増加により、161億円となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	335,417	44.0	336,156	39.9	739	0.2
米州	186,697	24.5	214,672	25.5	27,975	15.0
欧州・中東・アフリカ	169,481	22.3	212,322	25.2	42,841	25.3
その他	70,353	9.2	80,313	9.5	9,960	14.2
海外	426,531	56.0	507,307	60.1	80,776	18.9
合計	761,948	100.0	843,463	100.0	81,515	10.7

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	売上高	619,354	100.0	688,470	100.0	69,116	11.2
	外部顧客向け	619,354		688,470		69,116	11.2
	営業損益	9,924	1.6	4,838	0.7	14,762	-
デジタルプロダクツ	売上高	161,245	100.0	178,698	100.0	17,453	10.8
	外部顧客向け	5,306		7,083		1,777	33.5
	営業損益	184	0.1	17,117	9.6	16,933	-
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	73,212	100.0	87,030	100.0	13,818	18.9
	外部顧客向け	73,212		87,030		13,818	18.9
	営業損益	14,308	19.5	331	0.4	14,639	-
インダストリアル ソリューションズ	売上高	52,073	100.0	54,215	100.0	2,142	4.1
	外部顧客向け	49,184		50,723		1,539	3.1
	営業損益	2,397	4.6	763	1.4	1,634	-
その他	売上高	21,784	100.0	16,701	100.0	5,083	23.3
	外部顧客向け	14,892		10,157		4,735	31.8
	営業損益	6,729	30.9	7,417	44.4	688	-

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

デジタルサービスの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 11.2%増加し 6,884億円となりました（為替影響を除くと 7.7%の増加）。オフィスサービス事業はPCやサーバーなどの部材不足等により販売機会に影響が出ましたが、日欧でのパッケージ展開が引き続き堅調に推移し売上増となりました。オフィスプリンティング事業は複合機やプリンターなどエッジデバイスが部材不足の影響を受けたことにより売上の回復が鈍化したものの、ワクチン接種の進展に伴うオフィスへの回帰によりノンハードの売上が回復しました。また保守サービス体制の体質強化をはじめとした構造改革効果の刈り取り、継続した経費削減策の効果によりデジタルサービス全体の営業利益は 48億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ 147億円増加しました。

デジタルプロダクツの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 33.5%増加し 70億円となりました（為替影響を除くと 27.8%の増加）。また、セグメント間売上高を含む売上高では 10.8%増加の 1,786億円となりました。部材不足や海外生産拠点周辺での新型コロナウイルス感染症の拡大による生産の遅延、コンテナ船の不足による搬送の遅延によりエッジデバイスの生産及び販売の回復が鈍化しました。また部材価格の上昇により利益が圧迫されたものの、ノンハードの売上回復が貢献し、デジタルプロダクツ全体の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ 169億円増加し 171億円となりました。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 18.9%増加し 870億円となりました（為替影響を除くと 14.5%の増加）。商用印刷事業では主力市場である欧米での経済活動の再開により回復し、特にノンハードの売上が大きく改善しました。産業印刷事業では競争力のあるコンポ ネット事業が大きく伸びました。また開発、生産のデジタル化の展開やサービス活動の効率化による原価低減活動も引き続き順調に進み、グラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ 146億円増加し 3億円となりました。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 3.1%増加し 507億円となりました（為替影響を除くと 0.2%の増加）。サーマル事業では剥離紙を使用しないラベルの販売が引き続き堅調に推移し、また米州のチケット需要や物流産業での需要が拡大しております。産業プロダクツ事業では自動車関連の顧客生産減の影響を受けたものの、産業用ロボット関連部品などが堅調に推移しました。インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は 7億円（損失）となりました。（前第2四半期連結累計期間 営業損益 23億円（損失））

その他の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ31.8%減少し101億円となりました（為替影響を除くと33.7%の減少）。主にリコーリースの持分法適用会社への移行により売上高及び営業利益が減少しました。カメラ事業では新製品の販売が好調に推移しました。新規事業への先行投資もあり、その他全体の営業損益は74億円（損失）となりました。（前第2四半期連結累計期間 営業損益 67億円（損失））リコーリースの持分法適用会社への移行による影響を除くと増収増益となりました。

（注）当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,070億円減少し17,808億円となりました。資産の部では主に前連結会計年度に計上した債権の回収等により、営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ493億円減少しました。他方で、前連結会計年度末の販売により減少していた棚卸資産が145億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ553億円減少し9,086億円となりました。負債の部では、主に前連結会計年度末に計上した債務の支払いにより、営業債務及びその他の債務が471億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ516億円減少し8,722億円となりました。資本の部では、主に株主還元策として自己株式取得等を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が602億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ517億円減少し8,685億円となりました。株主資本比率は48.8%と引き続き安全な水準を維持しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が111億円増加し407億円の収入となりました。四半期利益の大幅な改善により収入額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が14億円減少し298億円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間には、リコーリースが連結子会社であったことにより有形固定資産の購入による支出、またリコーリース株式の一部譲渡に伴う一過性の現金収入がありました。当第2四半期連結累計期間では米国子会社での土地売却により現金収入が増加し前第2四半期連結累計期間と比べ支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が126億円増加し108億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収支が1,391億円減少し733億円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境悪化リスクに備えた調達を実施し収入額が増加した一方で、当第2四半期連結累計期間では603億円の自己株式の取得を実施し支出が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ625億円減少し2,677億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は47,907百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	7,449,120	-	135,364	-	180,804

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,006,829	15.09
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	373,656	5.60
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	305,493	4.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	4.41
新生信託銀行株式会社ECM MF 信託口8299004	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	210,000	3.15
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.37
CGML PB CLIENT ACCOUNT /COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	158,032	2.37
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会 社)	49 MARKET STREET, P.O. BOX1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	145,999	2.19
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	130,013	1.95
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	128,293	1.92
計	-	2,911,127	43.62

(注) 1 上記のほか、自己株式が774,752百株あります。なお、当該自己株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式(4,007百株)は含まれておりません。

- 2 2021年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者他3社が2021年3月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号	107,867	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	232,211	3.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番 1号	56,330	0.76
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番 2号	23,214	0.31

- 3 2021年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2021年6月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	1,119,892	15.03

- 4 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 1号	47,140	0.63
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	186,618	2.51
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	127,196	1.71

- 5 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他10社が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番 3号	77,898	1.05
ブラックロック・フィナンシャル ・マネージメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨー ク イースト52ストリート 55	13,827	0.19
ブラックロック・インベストメン ト・マネージメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリン ストン ユニバーシティ スクウェ ア ドライブ 1	8,970	0.12
ブラックロック(ネザール)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096アムステルブレイン 1	24,991	0.34
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	13,523	0.18
ブラックロック・ライフ・リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	7,285	0.10
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント 市 ベイ・ストリート 161, 2500号	11,355	0.15
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリ ッジパーク2 1階	37,238	0.50
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート 400	109,324	1.47
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート 400	150,504	2.02
ブラックロック・インベストメン ト・マネージメント(ユーケー)リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	18,988	0.25

- 6 2020年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者他3社が2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	0.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	768	0.01
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	262,367	3.52
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	10,081	0.14

- 7 2019年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	321,461	4.32
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG	17,451	0.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,475,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 666,728,800	6,667,288	同上
単元未満株式	普通株式 708,078	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	-	-
総株主の議決権	-	6,667,288	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、該当信託が保有する当社株式が400,700株(議決権の数4,007個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	77,475,200	-	77,475,200	10.40
計	-	77,475,200	-	77,475,200	10.40

- (注) 上記には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	334,810	275,814
定期預金	6	238	270
営業債権及びその他の債権		392,132	342,744
その他の金融資産		92,823	89,893
棚卸資産		192,016	206,564
その他の流動資産		46,725	49,525
小計		1,058,744	964,810
売却目的で保有する資産	7	-	1,162
流動資産合計		1,058,744	965,972
非流動資産			
有形固定資産		191,963	183,234
使用権資産		63,653	56,471
のれん及び無形資産		225,510	233,358
その他の金融資産		136,093	125,823
持分法で会計処理されている投資	13	79,504	82,736
その他の投資		18,504	17,852
その他の非流動資産		29,773	28,623
繰延税金資産		84,124	86,762
非流動資産合計		829,124	814,859
資産合計		1,887,868	1,780,831

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	82,731	115,210
営業債務及びその他の債務		287,160	240,024
リース負債		25,475	22,691
その他の金融負債		1,669	590
未払法人所得税		7,213	8,295
引当金		12,946	11,311
その他の流動負債		240,322	236,149
流動負債合計		657,516	634,270
非流動負債			
社債及び借入金	8	139,676	119,867
リース負債		46,737	43,926
退職給付に係る負債		70,463	62,302
引当金		11,413	9,262
その他の非流動負債		34,469	35,640
繰延税金負債		3,742	3,363
非流動負債合計		306,500	274,360
負債合計		964,016	908,630
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,231	186,177
自己株式	9	45,024	105,321
その他の資本の構成要素		82,097	84,628
利益剰余金		561,578	567,669
親会社の所有者に帰属する持分合計		920,246	868,517
非支配持分		3,606	3,684
資本合計		923,852	872,201
負債及び資本合計		1,887,868	1,780,831

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	761,948	100.0	843,463	100.0
売上原価		499,531		538,505	
売上総利益		262,417	34.4	304,958	36.2
販売費及び一般管理費	12, 13	295,212		297,024	
その他の収益		2,177		5,166	
営業利益(損失)		30,618	4.0	13,100	1.6
金融収益		1,524		983	
金融費用		2,268		1,838	
持分法による投資損益		1,854		3,729	
税引前四半期利益(損失)		29,508	3.9	15,974	1.9
法人所得税費用		7,327		4,712	
四半期利益(損失)		22,181	2.9	11,262	1.3
四半期利益(損失)の帰属先:					
親会社の所有者		22,195	2.9	11,157	1.3
非支配持分		14		105	

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属):	14		
基本的		30.64 円	16.07 円
希薄化後		30.64 円	16.06 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	409,623	100.0	418,659	100.0
売上原価		269,279		266,064	
売上総利益		140,344	34.3	152,595	36.4
販売費及び一般管理費	12	150,294		146,680	
その他の収益		604		1,519	
営業利益(損失)		9,346	2.3	7,434	1.8
金融収益		2,045		411	
金融費用		959		1,455	
持分法による投資損益		1,364		1,902	
税引前四半期利益(損失)		6,896	1.7	8,292	2.0
法人所得税費用		3,378		1,866	
四半期利益(損失)		3,518	0.9	6,426	1.5
四半期利益(損失)の帰属先:					
親会社の所有者		3,536	0.9	6,370	1.5
非支配持分		18		56	

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属):	14		
基本的		4.88円	9.34円
希薄化後		4.88円	9.34円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)
四半期利益(損失)		22,181	11,262
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	2,581
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		705	89
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		6	150
純損益に振り替えられることのない項目合計		711	2,642
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		242	405
在外営業活動体の換算差額		6,703	1,900
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		22	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,439	2,290
その他の包括利益合計		7,150	4,932
四半期包括利益(損失)		15,031	16,194
四半期包括利益(損失)の帰属先:			
親会社の所有者		15,103	16,086
非支配持分		72	108

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)
四半期利益(損失)		3,518	6,426
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	1,600
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		90	296
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		13	36
純損益に振り替えられることのない項目合計		77	1,340
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		456	533
在外営業活動体の換算差額		3,274	1,910
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		46	53
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,772	1,324
その他の包括利益合計		2,849	16
四半期包括利益(損失)		669	6,442
四半期包括利益(損失)の帰属先:			
親会社の所有者		700	6,391
非支配持分		31	51

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素			
					確定給付 制度の 再測定 (百万円)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動 (百万円)	在外営業 活動体の 換算差額 (百万円)
2020年4月1日残高		135,364	186,173	37,795	-	5,191	409	36,168
四半期利益(損失)								
その他の包括利益						604	349	6,685
四半期包括利益(損失)		-	-	-	-	604	349	6,685
自己株式の取得及び売却				2				
配当金	10							
株式報酬取引			32	4				
連結子会社の株式報酬取引								
子会社の支配喪失に伴う変動	13							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	13					7		
その他				61				
所有者との取引等合計		-	32	63	-	7	-	-
2020年9月30日残高		135,364	186,205	37,732	-	5,802	60	42,853

2021年4月1日残高		135,364	186,231	45,024	-	7,807	430	74,720
四半期利益(損失)								
その他の包括利益					2,581	61	387	1,900
四半期包括利益(損失)		-	-	-	2,581	61	387	1,900
自己株式の取得及び売却	9		69	60,311				
配当金	10							
株式報酬取引			15	14				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					2,581	183		
その他								
所有者との取引等合計		-	54	60,297	2,581	183	-	-
2021年9月30日残高		135,364	186,177	105,321	-	8,051	43	76,620

区分	注記 番号	その他の資本 の構成要素	売却目的で 保有する 処分グループ に関連する その他の 包括利益 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		その他の 資本の 構成要素 合計 (百万円)					
2020年4月1日残高		41,768	130	594,731	920,371	88,156	1,008,527
四半期利益(損失)				22,195	22,195	14	22,181
その他の包括利益		6,940	152		7,092	58	7,150
四半期包括利益(損失)		6,940	152	22,195	15,103	72	15,031
自己株式の取得及び売却					2		2
配当金	10			9,418	9,418	34	9,452
株式報酬取引					36		36
連結子会社の株式報酬取引					-	4	4
子会社の支配喪失に伴う変動	13				-	84,676	84,676
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	13	7	282	275	-		-
その他					61		61
所有者との取引等合計		7	282	9,143	9,323	84,706	94,029
2020年9月30日残高		48,715	-	563,393	895,945	3,522	899,467

2021年4月1日残高		82,097	-	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益(損失)				11,157	11,157	105	11,262
その他の包括利益		4,929			4,929	3	4,932
四半期包括利益(損失)		4,929	-	11,157	16,086	108	16,194
自己株式の取得及び売却	9				60,380		60,380
配当金	10			5,387	5,387	30	5,417
株式報酬取引					29		29
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		2,398		2,398	-		-
その他				2,077	2,077		2,077
所有者との取引等合計		2,398	-	5,066	67,815	30	67,845
2021年9月30日残高		84,628	-	567,669	868,517	3,684	872,201

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益(損失)		22,181	11,262
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		53,319	46,503
その他の収益		363	3,043
持分法による投資損益		1,854	3,729
金融収益及び金融費用		744	855
法人所得税費用		7,327	4,712
営業債権及びその他の債権の減少		70,740	50,715
棚卸資産の減少(増加)		5,528	13,933
リース債権の減少		10,009	12,985
営業債務及びその他の債務の減少		59,542	46,575
退職給付に係る負債の減少		3,604	6,205
その他(純額)		7,637	3,098
利息及び配当金の受取額		2,234	1,341
利息の支払額		1,226	1,140
法人所得税の支払額		9,281	9,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,559	40,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		112	3,400
有形固定資産の取得		22,457	15,209
無形資産の売却		54	-
無形資産の取得		11,055	16,069
有価証券の取得		592	185
有価証券の売却		54	1,025
定期預金の増減(純額)		82	36
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		4,862	2,805
子会社の支配喪失による増加	13	7,846	-
その他		360	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,342	29,879
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		18,670	7,954
長期借入債務による調達		96,193	16,055
長期借入債務の返済		11,224	14,827
社債の償還	8	12,413	-
リース負債の返済		15,968	16,800
支払配当金	10	9,418	5,387
自己株式の取得	9	2	60,311
その他		34	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,804	73,346
換算レートの変動に伴う影響額		344	87
現金及び現金同等物の純増額		64,365	62,565
現金及び現金同等物の期首残高		263,688	330,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	328,053	267,779

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売・サービス等の活動を展開しております。その詳細については、注記4 事業セグメントに記載しております。

当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

なお、当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社グループの業績への影響が当連結会計年度以降においても一定程度残るものの、ワクチン普及が更に進んでいくこと等により、将来に向けて徐々に収束に向かうものと仮定しております。そのため、第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4 事業セグメント

当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

従来セグメント	主な事業内容
オフィスプリンティング分野	複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等の製造・販売
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等の製造・販売
商用印刷分野	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等の製造・販売
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等の製造・販売
サーマル分野	サーマルペーパー、サーマルメディア等の製造・販売
その他分野	産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア等

新セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

セグメント損益は、営業利益（損失）で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益に含まれない項目としては、主にセグメント間取引における棚卸資産・固定資産の未実現利益の消去となります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	619,354	688,470
デジタルプロダクツ	161,245	178,698
グラフィックコミュニケーションズ	73,212	87,030
インダストリアルソリューションズ	52,073	54,215
その他	21,784	16,701
セグメント間取引	165,720	181,651
合計	761,948	843,463
セグメント損益：		
デジタルサービス	9,924	4,838
デジタルプロダクツ	184	17,117
グラフィックコミュニケーションズ	14,308	331
インダストリアルソリューションズ	2,397	763
その他	6,729	7,417
合計	33,174	14,106
セグメント損益と 税引前四半期利益(損失)との 調整項目：		
消去又は全社	2,556	1,006
金融収益	1,524	983
金融費用	2,268	1,838
持分法による投資損益	1,854	3,729
税引前四半期利益(損失)	29,508	15,974

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	335,609	342,075
デジタルプロダクツ	81,746	89,215
グラフィックコミュニケーションズ	41,043	44,480
インダストリアルソリューションズ	26,471	25,537
その他	9,361	8,249
セグメント間取引	84,607	90,897
合計	409,623	418,659
セグメント損益：		
デジタルサービス	2,613	3,507
デジタルプロダクツ	1,911	8,094
グラフィックコミュニケーションズ	5,371	717
インダストリアルソリューションズ	592	210
その他	3,562	4,153
合計	10,227	6,941
セグメント損益と 税引前四半期利益(損失)との 調整項目：		
消去又は全社	881	493
金融収益	2,045	411
金融費用	959	1,455
持分法による投資損益	1,364	1,902
税引前四半期利益(損失)	6,896	8,292

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	335,417	336,156
米州	186,697	214,672
欧州・中東・アフリカ	169,481	212,322
その他地域	70,353	80,313
合計	761,948	843,463
上記米州のうち米国	160,837	179,174
	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	176,112	164,839
米州	100,947	108,256
欧州・中東・アフリカ	95,249	106,012
その他地域	37,315	39,552
合計	409,623	418,659
上記米州のうち米国	86,062	90,145

5 売上高

当社グループは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他の5つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	287,438	141,819	143,776	46,321	619,354
デジタルプロダクツ	2,481	248	-	2,577	5,306
グラフィックコミュニケーションズ	12,692	34,197	17,356	8,967	73,212
インダストリアルソリューションズ	23,673	8,813	6,950	9,748	49,184
その他	9,133	1,620	1,399	2,740	14,892
合計	335,417	186,697	169,481	70,353	761,948

当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	294,312	161,705	180,057	52,396	688,470
デジタルプロダクツ	3,421	299	-	3,363	7,083
グラフィックコミュニケーションズ	12,670	40,663	22,079	11,618	87,030
インダストリアルソリューションズ	20,884	9,900	8,384	11,555	50,723
その他	4,869	2,105	1,802	1,381	10,157
合計	336,156	214,672	212,322	80,313	843,463

(注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ80,239百万円及び77,554百万円、主にデジタルサービスに含まれております。

3 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	153,799	76,591	80,717	24,502	335,609
デジタルプロダクツ	923	60	-	1,341	2,324
グラフィックコミュニケーションズ	6,566	19,065	10,263	5,149	41,043
インダストリアルソリューションズ	12,735	4,391	3,447	4,634	25,207
その他	2,089	840	822	1,689	5,440
合計	176,112	100,947	95,249	37,315	409,623

当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	146,093	80,978	89,637	25,367	342,075
デジタルプロダクツ	1,894	129	-	1,663	3,686
グラフィックコミュニケーションズ	6,032	21,094	11,374	5,980	44,480
インダストリアルソリューションズ	8,624	5,174	4,220	5,779	23,797
その他	2,196	881	781	763	4,621
合計	164,839	108,256	106,012	39,552	418,659

(注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

- 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ 39,837百万円及び 38,657百万円、主にデジタルサービスに含まれております。
- 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

6 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日) (百万円)
現金及び預金	337,177	276,084
預入期間が3ヶ月超の定期預金	137	270
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	337,040	275,814
銀行当座借越	8,987	8,035
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	328,053	267,779

7 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、2021年9月に売却契約を締結した当社の米国子会社が保有する土地及び建物です。

8 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リコー	第2回ユーロ建 無担保社債	2017年7月27日	100百万ユーロ	0.350	なし	2020年7月27日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

社債の発行及び償還はありません。

9 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当第2四半期連結累計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 51,195,100 株
- (3) 取得価額の総額 60,306,109,700 円
- (4) 取得期間 2021年4月1日～2021年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

2021年3月3日開催の当社取締役会における決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 145,000,000 株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 20.02%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000 億円(上限)
- (4) 取得期間 2021年3月4日～2022年3月3日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

10 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,423	13.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	5,436	7.5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,390	7.5	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	8,677	13.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日) (百万円)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 資産 >				
リース債権	228,509	234,007	215,333	220,530
デリバティブ資産	407	407	383	383
株式	17,770	17,770	17,329	17,329
社債	734	734	523	523
合計	247,420	252,918	233,568	238,765
< 負債 >				
デリバティブ負債	1,669	1,669	590	590
社債及び借入金	139,676	136,416	119,867	117,178
合計	141,345	138,085	120,457	117,768

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。なお、重要性の乏しい債権については上記の表中に含めておりません。

3 リース債権

リース債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

7 各金融資産及び金融負債の測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、社債（負債）及び借入金

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式、社債（資産）

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2021年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	407	-	407
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	15,317	-	2,453	17,770
社債	734	-	-	734
合計	16,051	407	2,453	18,911

< 負債 >

純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,669	-	1,669
合計	-	1,669	-	1,669

当第2四半期連結会計期間末
(2021年9月30日)

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	383	-	383
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	14,733	-	2,596	17,329
社債	523	-	-	523
合計	15,256	383	2,596	18,235

< 負債 >

純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	590	-	590
合計	-	590	-	590

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)
期首残高	16,509	2,453
利得及び損失		
その他の包括利益	53	48
購入	558	116
売却	54	6
連結除外による減少	14,142	-
その他	34	81
四半期末残高	2,890	2,596

(注) その他の包括利益

その他包括利益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

12 補足的損益情報

前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)
研究開発費	40,297	37,994
発送運送費	11,621	13,240
広告宣伝費	1,985	1,894

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)
研究開発費	20,916	19,402
発送運送費	6,346	6,764
広告宣伝費	1,227	1,040

13 子会社に対する支配喪失

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

支配喪失の概要

当社は、2020年3月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコーリース株式会社（以下、リコーリース）の普通株式の一部をみずほリース株式会社（以下、みずほリース）へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

2020年4月23日には、当社が保有するリコーリース株式の一部についてみずほリースへの譲渡が完了しました。本株式譲渡によって、リコーリースに対する当社の議決権所有割合は33.7%となり、リコーリースは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

支配喪失日における資産及び負債

	(百万円)
現金及び現金同等物	28,954
営業債権及びその他の債権	219,572
その他の金融資産	824,971
有形固定資産	63,855
その他（資産）	46,144
社債及び借入金	907,957
営業債務及びその他の債務	40,824
その他（負債）	51,229
処分した純資産	183,486

（注）上記は、連結会社間の消去前の金額で記載しております。

子会社の支配喪失に伴う損益

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)
受取対価	36,800
処分した純資産	183,486
非支配持分	84,676
支配喪失時の残余投資	62,010
連結除外損益	-

（注）売却目的保有に分類される処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定した結果、2,539百万円の損失を認識しております。当該損失は「販売費及び一般管理費」に計上しております。

支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) (百万円)
現金による受取対価	36,800
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	28,954
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	7,846

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

14 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	22,195 百万円	11,157 百万円
期中平均普通株式数	724,433 千株	694,487 千株
基本的1株当たり四半期利益(損失)	30.64 円	16.07 円
	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	3,536 百万円	6,370 百万円
期中平均普通株式数	724,434 千株	682,073 千株
基本的1株当たり四半期利益(損失)	4.88 円	9.34 円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	22,195 百万円	11,157 百万円
四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(損失)	22,195 百万円	11,157 百万円
期中平均普通株式数(注1)	724,433 千株	694,487 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬(注2)	- 千株	94 千株
希薄化後期中平均普通株式数	724,433 千株	694,582 千株
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	30.64 円	16.06 円
	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	3,536 百万円	6,370 百万円
四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(損失)	3,536 百万円	6,370 百万円
期中平均普通株式数(注1)	724,434 千株	682,073 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬(注2)	- 千株	96 千株
希薄化後期中平均普通株式数	724,434 千株	682,170 千株
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	4.88 円	9.34 円

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(注2) 前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間については、株式報酬による普通株式増加数が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

15 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ5,956百万円及び6,741百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第2四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

16 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

自己株式の取得状況

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	10,376,800 株
(3) 取得価額の総額	11,662,952,900 円
(4) 取得期間	2021年10月1日～2021年11月8日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2021年3月3日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	145,000,000 株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 20.02%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000 億円(上限)
(4) 取得期間	2021年3月4日～2022年3月3日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2021年11月8日現在)

(1) 取得した株式の総数	67,784,900 株
(2) 株式の取得価額の総額	79,260,002,400 円

17 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年11月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役コーポレート専務執行役員 松石秀隆によって承認されております。

2 【その他】

第122期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月4日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	8,676,678,920円
1株当たり配当額	13円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林 雅人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 規弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。